

平成30年度
科学研究費助成事業—科研費—
公募内容の変更点

【説明内容】

1. 審査区分、審査方式の変更点
2. 「基盤研究」の変更点
3. 「若手研究」の変更点
4. 「特別推進研究」の変更点
5. 「挑戦的研究」の変更点
6. 「新学術領域研究」の変更点
7. その他

1. 審査区分、審査方式の変更点

- 研究種目ごとの審査区分と審査方式

研究種目ごとの審査区分と審査方式

◎ 審査区分表は公募要領 37 ページ参照 ◎

研究種目	応募区分	審査区分	審査方式
特別推進研究		人文社会系 理工系 生物系	総合審査(書面審査及び合議審査) ※審査意見書(国内及び海外研究機関の研究者)の活用、ヒアリング審査の実施
基盤研究(S)		大区分	総合審査(書面審査及び合議審査) ※審査意見書(国内研究機関の研究者)の活用、ヒアリング審査の実施
基盤研究(A)	一般	中区分	総合審査(書面審査及び合議審査)
基盤研究(B)	一般	小区分	2段階書面審査
	特設分野研究		総合審査(書面審査及び合議審査)
基盤研究(C)	一般	小区分	2段階書面審査
	特設分野研究		総合審査(書面審査及び合議審査)
挑戦的研究(開拓・萌芽)		中区分及び 特設審査領域	総合審査(書面審査及び合議審査)
若手研究		小区分	2段階書面審査

※応募区分「海外学術調査」の新規応募研究課題の公募は停止(研究対象の見直しなど改善を図った上で、平成30年1月以降に公募を実施する予定)

※応募区分「特設分野研究」の新規分野の設定は停止(挑戦的研究(開拓・萌芽)の枠組みの下、新たに「特設審査領域」を設定)

※「新学術領域研究」の審査区分、審査方式は従前と同様

2. 「基盤研究」の変更点

- 研究計画調書の記載内容
- 基盤研究(S)の変更点
- 評定要素、審査方法

「基盤研究（A・B・C）」研究計画調書の記載内容①

従前の調書の記載事項に重複感があるといった指摘等を踏まえ、記載内容が重複しないよう簡潔化。（応募者の利便性向上のため、様式上の罫線も削除。）

応募者が行いたい研究の全体像を記述する欄

「1. 研究目的、研究方法など」欄

本研究計画調書は「中区分」の審査区分で審査されます。記述に当たっては、「科学研究費助成事業における審査及び評価に関する規程」（公募要領111頁参照）を参考にしてください。

本欄には、本研究の目的と方法などについて、4頁以内で記述してください。

冒頭にその概要を簡潔にまとめて記述し、本文には、(1)本研究の学術的背景、研究課題の核心をなす学術的「問い」、(2)本研究の目的および学術的独自性と創造性、(3)本研究で何をどのように、どこまで明らかにしようとするのか、について具体的かつ明確に記述してください。

本研究を研究分担者とともに行う場合は、研究代表者、研究分担者の具体的な役割を記述してください。

（概要） ※10行程度で記述してください。

審査委員が研究計画についてより理解を深めるため、当該研究の特色を記述する欄

「2. 本研究の着想に至った経緯など」欄

本欄には、(1)本研究の着想に至った経緯、(2)関連する国内外の研究動向と本研究の位置づけ、(3)これまでの研究活動、(4)準備状況と実行可能性、について2頁以内で記述してください。

「(3)これまでの研究活動」の記述には、研究活動を中断していた期間がある場合にはその説明などを含めても構いません。

「これまでの研究活動」では、以下のような事項も記述可能。

- 産前産後の休暇及び育児休業の取得や、介護休業の取得による中断など、研究を中断していた期間の説明。
- 成果に繋がった例や、成果に繋がらなかったものの新しい問題を発掘できた場合など。

「基盤研究（A・B・C）」研究計画調書の記載内容②

「3. 研究代表者および研究分担者の研究業績」欄

本欄には、研究代表者、研究分担者がこれまでに発表した論文、著書、産業財産権、招待講演のうち重要なものを選定し、現在もしくは過去から発表年次の順に、通し番号を付して2頁以内で記入してください。なお、学術誌へ投稿中の論文を記入する場合は、掲載が決定しているものに限りです。

学術誌論文の場合、論文名、著者名、掲載誌名、査読の有無、巻、最初と最後の頁、発表年（西暦）を記入してください。以上の項目が記入されていれば、各項目の順序の入れ替えや、著者名が多数の場合、主な著者名のみ記入しその他の著者を省略することは問題ありません。なお、省略する場合は、省略した員数と、研究代表者、研究分担者が記載されている順番を○番目と記入してください。

研究代表者には二重下線、研究分担者には一重下線を付してください。

【変更点】

- 従前の様式では、過去5年の業績を中心に応募課題に関連するものについて記載を求めていたことを改め、**応募課題に関連するものに限らず、また発表年に関わらず、応募者にとって重要と考える業績を記入**できるように変更。
- 従前の様式では、必要に応じて記入できるとしていた**連携研究者の業績については記入しない**。

「4. 人権の保護および法令等の遵守への対応」欄

「5. 研究計画最終年度前年度応募を行う場合の記入事項」欄



特段の変更なし

「基盤研究 (A・B・C)」研究計画調書の記載内容③

応募者の利便性向上を図るため、「6.研究費とその必要性」欄、「7.研究費の応募・受入等の状況」欄については、ワードによる作成を改め、科研費電子申請システム上で入力するよう変更。

「6. 研究費とその必要性」欄

【研究経費とその必要性(千円未満の端数は切り捨てる)】

本欄には、各経費の明細およびその必要性・積算根拠について、研究計画調書(添付ファイル項目)を随時入力等をしてください。また、本研究のいずれかの年度において、各費目(設備備品費、旅費、人件費・謝金)が全体の研究経費の90%を超える場合及びその他(消耗品費、その他)の費目で、特に大きな割合を占める経費がある場合には、当該経費の必要性(内訳等)を記述してください。

入力に当たっては、研究計画調書(Web入力項目)作成・入力要領を参照してください。

研究経費と使用内訳は、各経費の明細の入力内容から自動で計算されます。各経費の明細の入力が全て完了したら、再計算ボタンをクリックしてください。

年度	研究経費 (千円)	使用内訳(千円)				
		設備備品費	消耗品費	旅費	人件費・謝金	その他
平成30年度	0	0	0	0	0	0
平成31年度	0	0	0	0	0	0
平成32年度	0	0	0	0	0	0
平成33年度	0	0	0	0	0	0
平成34年度	0	0	0	0	0	0
総計	0	0	0	0	0	0

数量、単価、金額を入力し、「再計算」をクリックすると金額が自動計算され、研究経費や使用内訳に反映。

直接経費の入力単位は千円単位となっていることに注意。

年度	品名・仕様	設置機関	数量	単価	金額
削除			0		0
削除			0		0
削除			0		0
追加					
合計					0

年度	事項	金額
削除		0
削除		0
削除		0
追加		
合計		0

設備備品費、
消耗品費
の必要性

(500字以内、英文(半角)の場合は1000字以内、改行は3回まで入力可。
上記の必要性等について、必ず入力してください。)

入力文字数: 0文字

「設備備品費」「消耗品費」を計上する場合には、その必要性について必ず入力。

画面を表示してから29分経過

一時保存

「基盤研究（A・B・C）」研究計画調書の記載内容④

「6. 研究費とその必要性」欄(続き)

国内旅費		
年度	事項	金額
<input type="checkbox"/> 削除	<input type="text"/>	<input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 削除	<input type="text"/>	<input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 削除	<input type="text"/>	<input type="text"/>
<input type="button" value="追加"/>		
合計		0

(金額単位:千円)

外国旅費		
年度	事項	金額
<input type="checkbox"/> 削除	<input type="text"/>	<input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 削除	<input type="text"/>	<input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 削除	<input type="text"/>	<input type="text"/>
<input type="button" value="追加"/>		
合計		0

(金額単位:千円)

人件費・謝金		
年度	事項	金額
<input type="checkbox"/> 削除	<input type="text"/>	<input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 削除	<input type="text"/>	<input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 削除	<input type="text"/>	<input type="text"/>
<input type="button" value="追加"/>		
合計		0

(金額単位:千円)

その他		
年度	事項	金額
<input type="checkbox"/> 削除	<input type="text"/>	<input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 削除	<input type="text"/>	<input type="text"/>
<input type="checkbox"/> 削除	<input type="text"/>	<input type="text"/>
<input type="button" value="追加"/>		
合計		0

(金額単位:千円)

再計算

再計算

旅費、人件費・謝金、その他の必要性

(500字以内。英文(半角)の場合は1000字以内。改行は3回まで入力可。上記の必要性等について、必ず入力してください。)

入力文字数: 0文字

画面を表示してから29分経過

一時保存

事項を追加したい場合は「追加」をクリック。反対に入力後に削除したい場合は「削除」をクリック。

※該当がなく入力しなかった場合、出力PDFでは「0円」で表示される。

金額を入力し、「再計算」をクリックすると、金額が自動計算され、研究経費や使用内訳に反映。

「旅費」「人件費・謝金」「その他」を計上する場合には、その必要性について必ず入力。

「基盤研究（A・B・C）」研究計画調書の記載内容⑤

「7. 研究費の応募・受入等の状況」欄

【研究費の応募・受入等の状況】

※研究課題を入力する場合、入力画面左側の「追加」ボタンを必要な回数押すことでデータ入力枠が設定されます。使用しない欄を入力した方が使用しない場合や全く入力できなかった場合には、当該欄の左側の「削除」ボタンを押してデータ入力枠を削除してください。

本欄は、「研究資金の不合理な重複や過度の集中にならず、研究課題が十分に遂行し得るかどうか」を判断する際に参照しますので、正確に記入してください。本研究代表者の、応募時点における(1)応募中の研究費、(2)受入予定の研究費、(3)その他の活動について入力してください。具体的な入力方法等については、研究費(Web入力項目)作成・入力要領を参照してください。

- ・ 「エフォート」欄には、年間の全仕事時間を100%とした場合、それぞれの研究の実施等に必要となる時間の配分率(%)を入力してください。
- ・ 所属研究機関内で競争的に配分される研究費についても入力してください。

最新の入力内容を確認したい場合は、「入力内容を反映する」をクリック

今回応募する研究課題については、既に入力している情報が自動表示

入力内容を反映する

研究者氏名 代表 一郎

(1) 応募中の研究費

役割	1. 資金制度・研究費名(配分機関名) 2. 研究期間 3. 研究課題名 4. 研究代表者氏名	平成30年度 研究経費 (期間全体 額) (千円)	平成30年度 エフォート (%)	研究内容の相違点及び 他の研究費に加えて本応募研究課題に応募する理由 (科研費の研究代表者の場合は、研究期間全体の受入額 を記入すること)
代表	1.【本応募研究課題】基盤研究(A)(一般) 2.平成30年度～平成34年度 3.〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇 4.	9,999	XX%	
	1.* 先に「役割」を選択してください 2.平成 * 年度～平成 * 年度 3. 4.<姓> * <名> *	*	* %	
	1.* 先に「役割」を選択してください 2.平成 * 年度～平成 * 年度 3. 4.<姓> * <名> *	*	* %	

(2) 受入予定の研究費

役割	1. 資金制度・研究費名(配分機関名) 2. 研究期間 3. 研究課題名 4. 研究代表者氏名	平成30年度 研究経費 (期間全体 額) (千円)	平成30年度 エフォート (%)	研究内容の相違点及び 他の研究費に加えて本応募研究課題に応募する理由 (科研費の研究代表者の場合は、研究期間全体の受入額 を記入すること)
	1.* 先に「役割」を選択してください 2.平成 * 年度～平成 * 年度 3. 4.<姓> * <名> *	*	* %	
	1.* 先に「役割」を選択してください 2.平成 * 年度～平成 * 年度 3. 4.<姓> * <名> *	*	* %	

(3) その他の活動 XX%
(1)、(2)、(3)のエフォートの合計 100%

該当の研究種目名を選択。科研費以外の場合は、「その他」を選択し、「資金制度名」、「配分機関名」を入力。

「(3)その他の活動」は自動算出。

ただし、(1)と(2)の合計が100%を超えている場合、エラー表示される。

当該研究費の「平成30年度研究経費」「研究期間全体額」「平成30年度エフォート」を入力。

研究代表者は研究代表者が使用する予定の額、研究分担者の場合は本人が受け入れ自ら使用する予定の額を入力。

「基盤研究（S）」の変更点

1. 対象、応募総額等

	平成29年度公募まで	平成30年度公募以降
対象	これまでの研究成果を踏まえて、さらに独創的、先駆的な研究を格段に発展させる一人又は比較的少人数の研究者で組織する研究計画	独創的、先駆的な研究を格段に発展させる一人又は比較的少人数の研究者で組織する研究計画
応募総額	5,000万円以上 2億円程度まで	5,000万円以上 2億円以下
研究期間	原則として5年間 (定年等により退職し、研究機関を離れることが予想される場合等には、例外として、3年間又は4年間の研究期間も可)	原則として5年間 (定年等により退職し、研究機関を離れることが予想される場合等には、例外として、3年間又は4年間の研究期間も可)

2. 研究計画調書

●基盤研究（A・B・C）の研究計画調書の内容に加え、従前と同様に以下の内容の記述も求める。

「研究目的、研究方法など」欄：基盤研究（A）にも応募している場合は基盤研究（A）との相違点

「研究経費とのその必要性」欄：主な現有設備の内容と専用・共用の別（科研費電子申請システム上での入力）

●研究業績についても、従前と同様に研究代表者、研究分担者ごとに「研究者調書」として記述。

「基盤研究（S・A・B・C）」の評定要素

(1) 研究課題の学術的重要性・妥当性

- ・ 学術的に見て、推進すべき重要な研究課題であるか。
- ・ 研究課題の核心をなす学術的「問い」は明確であり、学術的独自性や創造性が認められるか。
- ・ 研究計画の着想に至る経緯や、関連する国内外の研究動向と研究の位置づけは明確であるか。

(2) 研究目的、研究方法の妥当性

- ・ 研究目的が明確であり、その研究目的を達成するため、研究方法等は具体的かつ適切であるか。また、研究経費は研究計画と整合性がとれたものとなっているか。

(3) 研究遂行能力及び研究環境の適切性

- ・ これまでの研究活動等から見て、研究計画に対する十分な遂行能力を有しているか。
- ・ 研究計画の遂行に必要な研究施設・設備・研究資料等、研究環境は整っているか。

(4) 研究課題の波及効果

- ・ 本研究課題によって成果があがった場合、より広い学術、科学技術あるいは社会などへの波及効果が期待できるか。

総合審査：「基盤研究（S・A）」

審査方法

審査委員全員が全ての研究課題について、書面審査を行った上で、同一の審査委員が合議審査の場で各応募研究課題について幅広い視点から議論を行う。

なお、「基盤研究（S）」では専門分野が近い研究者が作成する審査意見書を書面審査及び合議審査で活用するとともにヒアリング審査を行う。

審査委員数

6～8名

評点分布等

【書面審査】

4段階の相対評価：S（10%）、A（10%）、B（10%）、C（70%）

【合議審査】

応募研究課題について、1課題ごとにお互いの意見に対する率直な議論を納得がいくまで重ねて採否を決定。

審査結果の開示

おおよその順位と「審査結果の所見」を開示

2段階書面審査：「基盤研究（B・C）」

審査方法

審査委員が各研究課題について、合議審査を行わず、同一の審査委員が2段階にわたり書面審査を行う。

審査委員数

基盤研究（B）：6名

基盤研究（C）：4名

評点分布

【1段階目の書面審査】

4段階の相対評価：4（10%）、3（20%）、2（40%）、1（30%）

（各評定要素は4段階の絶対評価）

【2段階目の書面審査】（採否のボーダーラインの課題を対象）

4段階の相対評価：A（採択予定件数の1/3）、B（同左）、C（同左）、D（残り）

※2段階目の対象について、一部の審査委員が極端に低い評点を付した研究課題についても考慮

審査結果の開示

おおよその順位、各評定要素の素点（平均点）、「定型所見」を開示

3. 「若手研究」の変更点

- 応募要件の変更点
- 応募要件の変更に伴うシステム操作
- 最終年度前年度応募の対象の拡大
- 研究計画調書の記載内容
- 評定要素、審査方法

応募要件の変更点①

若手研究者のキャリア形成に係る多様なニーズに的確に応えるため、従前の「39歳以下の研究者」という年齢制限から「博士の学位取得後8年未満の者」という学位取得後の年数による制限に変更。

【平成30年度公募における対象】

平成30年4月1日現在で博士の学位を取得後8年未満の研究者（※）が一人で行う将来の発展が期待できる優れた着想を持つ計画。

なお、3年程度の経過措置として、平成30年4月1日現在で39歳以下の博士の学位を未取得の研究者が一人で行う研究計画も対象とする。

（※）平成30年4月1日までに博士の学位を取得見込みの者及び博士の学位を取得後に取得した産前・産後の休暇、育児休業の期間を除くと博士の学位取得後8年未満となる者を含む。

同一研究者の受給回数制限は、平成29年度公募までに「若手研究（S・A・B）」を受給した回数を含めて2回まで。

応募要件の変更点②

平成30年度公募における「若手研究」応募の可否

	39歳以下の研究者	40歳以上の研究者
博士の学位未取得者	○ (3年程度の経過措置期間)	× (注1)
博士の学位取得後8年未満	○	○
博士の学位取得後8年以上	× (注2)	× (注2)

(注1) 応募時に博士の学位を取得しておらず、平成30年4月1日までに博士の学位を取得する見込の者は応募可能。

※ただし、博士の学位を取得できなかった場合には、採択されても交付申請を辞退。

(注2) 博士の学位取得後に取得した育児休業等（産前・産後の休暇、育児休業）の期間を考慮すると、博士の学位取得後8年未満となる者は応募可能。

応募要件の変更に伴うシステム操作①

「応募要件の確認」欄イメージ

若手研究に応募できる者は、次の者に限定しており、それ以外の者は応募できません。
該当する応募要件を以下の選択肢から選択して[次へ進む]ボタンをクリックしてください。

(1) ~ (4) のいずれかを選択。

【(2) を選択した場合】博士号取得見込み年月、取得見込み研究機関を入力。

応募要件	
<input type="radio"/>	(1) 博士号取得後8年未満
<input type="radio"/>	(2) 博士号未取得であり、かつ、平成30年4月1日現在で40歳以上
<input type="radio"/>	博士号取得見込み年月 取得見込み研究機関
<input type="radio"/>	(3) 育児休業等の期間を除くと博士号取得後8年未満
<input type="radio"/>	(4) 博士号未取得または博士号取得見込者であり、かつ、平成30年4月1日現在

	産休または育休期間1	年	月	から	年	月
削除	産休または育休期間2	年	月	から	年	月
削除	産休または育休期間3	年	月	から	年	月
追加						

【(3) を選択した場合】産休または育休期間を入力。

<除外期間のカウント例>

6か月の育児休業を3回取得している場合、2年度分（1年6か月→2年度）が除外される

入力後、「次へ進む」をクリック

次へ進む

キャンセル

応募要件の変更に伴うシステム操作②

「応募要件」入力後の応募情報入力画面への反映イメージ

【応募要件(1)を選択した場合】

JSPS 科研費電子申請システム

応募者向けメニュー > 研究計画調書作成(応募情報入力) > 応募情報又は研究計画調書確認 > 応募情報又は研究計画調書確認完了

応募情報入力 Japanese * English

画面を表示してから29分経過 最終保存日時: XXXX年XX月XX日 XX時XX分

<注意事項>

- *のついた項目は必須項目です。
- 入力中に、一定時間、ボタン操作をせずに、セッションタイムアウトにより、入力した情報が保存されない場合があります。随時[一時保存]ボタンをクリックして情報を保存して下さい。もし、セッションタイムアウトのエラーメッセージが出た場合は、「電子申請のご案内」ページの「よくあるご質問」をご参照下さい。
- 複数ウィンドウ(複数タブ)を開いて利用すると、システムが正常に動作しない場合があります。複数ウィンドウでのご利用は控えてください。

← 一時保存をして次へ進む 一時保存 保存せずに戻る

平成30年度(2018年度)若手研究 研究計画調書

新規・継続区分 (「継続」には、研究計画の大規模変更を行おうとする継続の課題のみ該当します。)

小区分 (継続の場合、研究課題番号を入力)

研究代表者氏名 (フリガナ) タイヒョウ イチロウ (漢字等) 代表 一郎

年齢 XX歳 (S. XX年 XX月生まれ)

所属研究機関 (番号) 99999 AAA大学

部局 (番号) 999 ○○部 (番号が異なる場合)

職 (番号) 28 助教 (職名が異なる場合、又は「その他」の場合)

学位

エフォート %

博士号取得年月日 XXXX年XX月XX日

画面を表示してから29分経過

応募要件 (1) 博士号取得後8年未満

研究課題名 (40字以内。英文(半角)の場合は200字以内。)

※【研究経費とその必要性(千円未満の端数は切り捨てる)】で入力した内容が表示されます。

年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	総計
研究経費(千円)	0	0	0	0	0

開示希望の有無

一時保存して応募要件選択に戻る

【応募要件(2)を選択した場合】

JSPS 科研費電子申請システム

応募者向けメニュー > 研究計画調書作成(応募情報入力) > 応募情報又は研究計画調書確認 > 応募情報又は研究計画調書確認完了

応募情報入力 Japanese * English

画面を表示してから29分経過 最終保存日時: XXXX年XX月XX日 XX時XX分

<注意事項>

- *のついた項目は必須項目です。
- 入力中に、一定時間、ボタン操作をせずに、セッションタイムアウトにより、入力した情報が保存されない場合があります。随時[一時保存]ボタンをクリックして情報を保存して下さい。もし、セッションタイムアウトのエラーメッセージが出た場合は、「電子申請のご案内」ページの「よくあるご質問」をご参照下さい。
- 複数ウィンドウ(複数タブ)を開いて利用すると、システムが正常に動作しない場合があります。複数ウィンドウでのご利用は控えてください。

← 一時保存をして次へ進む 一時保存 保存せずに戻る

平成30年度(2018年度)若手研究 研究計画調書

新規・継続区分 (「継続」には、研究計画の大規模変更を行おうとする継続の課題のみ該当します。)

小区分 (継続の場合、研究課題番号を入力)

研究代表者氏名 (フリガナ) タイヒョウ イチロウ (漢字等) 代表 一郎

年齢 XX歳 (S. XX年 XX月生まれ)

所属研究機関 (番号) 99999 AAA大学

部局 (番号) 999 ○○部 (番号が異なる場合)

職 (番号) 28 助教 (職名が異なる場合、又は「その他」の場合)

学位

エフォート %

博士号取得年月日

画面を表示してから29分経過

応募要件 (2) 博士号未取得であり、かつ、平成30年4月1日現在で40歳以上

博士号取得見込み年月日 XXXX年XX月

取得見込み研究機関 AAA大学

研究課題名 (40字以内。英文(半角)の場合は200字以内。)

※【研究経費とその必要性(千円未満の端数は切り捨てる)】で入力した内容が表示されます。

年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	総計
研究経費(千円)	0	0	0	0	0

開示希望の有無

一時保存して応募要件選択に戻る

「応募要件の確認」欄で入力した内容がここに反映。

応募要件の変更に伴うシステム操作③

【応募要件(3)を選択した場合】

【応募要件(4)を選択した場合】

JSPS 科研費電子申請システム

応募情報入力 Japanese English

画面を表示してから29分経過 最終保存日時:XXXX年XX月XX日 XX時XX分

<注意事項>

- *のついた項目は必須項目です。
- 入力中に、一定時間、ボタン操作をせずに、セッションタイムアウトにより、入力した情報が保存されない場合があります。随時一時保存ボタンをクリックして情報を保存して下さい。もし、セッションタイムアウトのエラーメッセージが出た場合は、「電子申請のご案内」ページの「よくあるご質問」をご参照下さい。
- 複数ウィンドウ(複数タブ)を開いて利用すると、システムが正常に動作しない場合があります。複数ウィンドウでのご利用は控えてください。

← 一時保存をして次へ進む 一時保存 保存せずに戻る

平成30年度(2018年度)若手研究 研究計画調査

新規・継続区分 (「継続」は、研究計画の大規模変更を行うとする継続の課題のみ該当します。)

小区分 (一覧)

研究代表者氏名 (フリガナ)ダイヒョウ イチロウ (漢字等)代表 一郎

年齢 XX歳 (S. XX年 XX月生まれ)

所属研究機関 (番号)99999 AAA大学

部局 (番号)999 ○○部 (部署名が異なる場合に入力)

職 (番号)28 助教 (職名が異なる場合、又は「その他」)

学位

エフォート %

博士号取得年月日 XXXX年XX月XX日

画面を表示してから29分経過 一時保存

応募要件	(3) 育児休業等の期間を除くと博士号取得後8年未満 XXXX年XX月からXXXX年XX月 XXXX年XX月からXXXX年XX月 XXXX年XX月からXXXX年XX月 XXXX年XX月からXXXX年XX月 XXXX年XX月からXXXX年XX月 XXXX年XX月からXXXX年XX月 XXXX年XX月からXXXX年XX月 XXXX年XX月からXXXX年XX月 XXXX年XX月からXXXX年XX月 XXXX年XX月からXXXX年XX月
産休または育児期間	
研究課題名	<input type="text"/>

※【研究経費とその必要性(千円未満の端数は切り捨てる)】で入力した内容が表示されます。

年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	総計
研究経費(千円)	0	0	0	0	0

開示希望の有無

一時保存して応募要件選択に戻る

JSPS 科研費電子申請システム

応募情報入力 Japanese English

画面を表示してから29分経過 最終保存日時:XXXX年XX月XX日 XX時XX分

<注意事項>

- *のついた項目は必須項目です。
- 入力中に、一定時間、ボタン操作をせずに、セッションタイムアウトにより、入力した情報が保存されない場合があります。随時一時保存ボタンをクリックして情報を保存して下さい。もし、セッションタイムアウトのエラーメッセージが出た場合は、「電子申請のご案内」ページの「よくあるご質問」をご参照下さい。
- 複数ウィンドウ(複数タブ)を開いて利用すると、システムが正常に動作しない場合があります。複数ウィンドウでのご利用は控えてください。

← 一時保存をして次へ進む 一時保存 保存せずに戻る

平成30年度(2018年度)若手研究 研究計画調査

新規・継続区分 (「継続」は、研究計画の大規模変更を行うとする継続の課題のみ該当します。)

小区分 (一覧)

研究代表者氏名 (フリガナ)ダイヒョウ イチロウ (漢字等)代表 一郎

年齢 XX歳 (S. XX年 XX月生まれ)

所属研究機関 (番号)99999 AAA大学

部局 (番号)999 ○○部 (部署名が異なる場合に入力)

職 (番号)28 助教 (職名が異なる場合、又は「その他」)

学位

エフォート %

博士号取得年月日 -

画面を表示してから29分経過 一時保存

応募要件	(4) 博士号未取得または博士号取得見込者であり、かつ、平成30年4月1日現在で39歳以下
研究課題名	<input type="text"/>

※【研究経費とその必要性(千円未満の端数は切り捨てる)】で入力した内容が表示されます。

年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度	平成33年度	総計
研究経費(千円)	0	0	0	0	0

開示希望の有無

一時保存して応募要件選択に戻る

「応募要件の確認」欄で入力した内容がここに反映。

最終年度前年度応募の対象の拡大

若手研究者の「基盤研究」等へのステップアップを促進する取組として、
「基盤研究」のうち金額規模が大きい種目への挑戦に限り、4年以上の研究計画に限って可能となっている最終年度前年度応募の対象を3年の研究計画についても可能とする。

本取組による最終年度前年度応募の取扱い

	研究計画最終年度前年度に応募が可能な継続研究課題	左記の継続研究課題を基に新たに応募することができる研究種目
従前どおり	若手研究(A・B)の研究課題のうち、研究期間が4年の研究課題	基盤研究(S・A・B・C) (応募区分「特設分野研究」を除く。)
追加措置	若手研究(A・B)の研究課題のうち、研究期間が3年の研究課題	基盤研究(S・A・B) (応募区分「特設分野研究」を除く。)

※「若手研究」以外の研究種目（特別推進研究、基盤研究）の扱いは、従前と同様に「4年以上の研究計画」が対象（応募可能な研究種目についても従前と同様）

「若手研究」研究計画調書の記載内容①

応募者が行いたい研究の全体像を記述する欄

「1. 研究目的、研究方法など」欄

本研究計画調書は「小区分」の審査区分で審査されます。記述に当たっては、「科学研究費助成事業における審査及び評価に関する規程」（公募要領111頁参照）を参考にしてください。

本欄には、本研究の目的と方法などについて、3頁以内で記述してください。

冒頭にその概要を簡潔にまとめて記述し、本文には、(1)本研究の学術的背景、研究課題の核心をなす学術的「問い」、(2)本研究の目的および学術的独自性と創造性、(3)本研究で何をどのように、どこまで明らかにしようとするのか、について具体的かつ明確に記述してください。

(概要) ※10行程度で記述してください。

審査委員が研究計画についてより理解を深めるため、当該研究の特色を記述する欄

「2. 本研究の着想に至った経緯など」欄

本欄には、(1)本研究の着想に至った経緯、(2)関連する国内外の研究動向と本研究の位置づけ、(3)準備状況と実行可能性、について1頁以内で記述してください。

「3. これまでの研究活動」欄

本欄には、これまでの研究履歴（大学院等での研究活動を含む）を現在から順にさかのぼって1頁以内で記述してください。その際、どのような研究を行ってきたのか、研究内容とともに特筆すべき事項（受賞歴等）を簡潔に記述してください。研究活動を中断していた期間がある場合には、その説明などを含めても構いません。

「これまでの研究活動」では、以下のような事項も記述可能。

- 産前産後の休暇及び育児休業の取得や、介護休業の取得による中断など、研究を中断していた期間の説明。
- 成果に繋がった例や、成果に繋がらなかったものの新しい問題を発掘できた場合など。

「若手研究」研究計画調書の記載内容②

「4. 研究代表者の研究業績」欄

本欄には、これまでに発表した論文、著書、産業財産権、招待講演のうち重要なものを選定し、現在もしくは過去から発表年次の順に、通し番号を付して1頁以内で記入してください。なお、学術誌へ投稿中の論文を記入する場合は、掲載が決定しているものに限ります。

学術誌論文の場合、論文名、著者名、掲載誌名、査読の有無、巻、最初と最後の頁、発表年（西暦）を記入してください。以上の項目が記入されていれば、各項目の順序の入れ替えや、著者名が多数の場合、主な著者名のみ記入しその他の著者を省略することは問題ありません。なお、省略する場合は、省略した員数と、研究代表者が記載されている順番を○番目と記入してください。

研究代表者には下線を付してください。

【変更点】

従前の様式では、過去5年の業績を中心に応募課題に関連するものについて記載を求めていたことを改め、**応募課題に関連するものに限らず、また発表年に関わらず、応募者にとって重要と考える業績を記入**できるように変更。

「5. 人権の保護および法令等の遵守への対応」欄

➡ 特段の変更なし

「6. 研究費とその必要性」欄

「7. 研究費の応募・受入等の状況」欄

➡ 「基盤研究」と同様に科研費電子申請システム上での入力に変更

「若手研究」の評定要素、審査方法

1. 評定要素

(1) 研究課題の学術的重要性・妥当性

- ・学術的に見て、推進すべき重要な研究課題であるか。
- ・研究課題の核心をなす学術的「問い」は明確であり、学術的独自性や創造性が認められるか。
- ・研究計画の着想に至る経緯や、関連する国内外の研究動向と研究の位置づけは明確であるか。

(2) 研究目的、研究方法の妥当性

- ・研究目的が明確であり、その研究目的を達成するため、研究方法等は具体的かつ適切であるか。また、研究経費は研究計画と整合性がとれたものとなっているか。

(3) 研究遂行能力及び研究環境の適切性

- ・これまでの研究活動等から見て、研究計画に対する十分な遂行能力を有しているか。
- ・研究計画の遂行に必要な研究施設・設備・研究資料等、研究環境は整っているか。

(4) 研究課題の波及効果

- ・本研究課題によって成果があがった場合、より広い学術、科学技術あるいは社会などへの波及効果が期待できるか。

2. 審査方法

基盤研究（B・C）の2段階書面審査と同様

4. 「特別推進研究」の変更点

- 対象等の変更点
- 研究計画調書の記載内容
- 審査に当たっての着目点、審査方法

「特別推進研究」対象等の変更点

新しい学術の展開に向けた「挑戦性」を重視し、研究者が従来の研究活動を超えてブレークスルーを目指す研究を支援するとともに、多くの研究者に挑戦の機会を与えるために受給回数制限を導入。

	平成29年度公募まで	平成30年度公募以降
対象	国際的に高い評価を得ている研究	新しい学術を切り拓く真に優れた独自性のある研究
応募総額	5億円程度まで(下限なし) (真に必要な場合は5億を超えることも可)	<u>2億円以上</u> 5億円まで (真に必要な場合は5億を超えることも可)
研究期間	3～5年間	3～5年間 (真に必要な場合は <u>最長7年間まで可</u>)
受給回数制限		<u>1回限り</u> (研究テーマが全く異なる場合は例外的に受給可)

「特別推進研究」研究計画調書の記載内容①

海外の研究機関に所属する審査意見書作成者にも提供する英語版の部分

従前の人物重視の評価から、研究内容重視の評価とするため、「PROJECT DESCRIPTION」欄に研究計画・方法の概要の記載を求めるとともに、従前の2ページ以内から4ページ以内に増加。

◎ 「PROJECT DESCRIPTION」欄

Give descriptions of the following items within four pages. (Refer to relevant papers in the publication list as necessary.)

- (1) Background of the Research Project
- (2) Research Objectives and Targeted Goals of Project
- (3) Research Plan and Method**
- (4) Importance and Necessity of this Project and its Expected Impact on Broader Research Fields
- (5) Research Achievements of the Applicants Relevant to this Project

◎ 「CURRICULA VITAE」欄



特段の変更なし

「特別推進研究」研究計画調書の記載内容②

◎ 「RECENT RESEARCH ACTIVITIES I (Publications)」欄

List your significant academic contributions (research papers, articles, books) and intellectual properties (patents). Achievement not directly related to this proposed project can be included. Begin with your most recent one. Do not include research papers under submission. Textbooks, abstracts for conferences and address summaries should not be included in this list either. The list should be one page.

Name of PI or Co-I(s)	
Title and Authors etc. (e.g., For research papers, list the title of the paper, authors, name of the journal, refereed or not, volume number, the first and last page numbers, year of publication)	
Notes:	
1. It is not necessary for above information to be listed in this order shown above, as long as all information is included.	
2. Put a plus (+) sign at the head of the publication related to this project.	
3. <u>You need not list up all co-authors. If part of the author list is omitted, write the total number of authors (A) and your entry number in the author list counted from the first author (B). (e.g. "(B)/ (A)")</u>	
4. <u>Mark PI with a double underline, and Co-I(s) with a single underline.</u>	
5. <u>Put an asterisk (*) at the head of each corresponding author.</u>	

【変更点】

従前の様式では、過去5年の業績を中心に応募課題に関連するものについて記載を求めていたことを改め、**応募課題に関連するものに限らず、また発表年に関わらず、応募者にとって重要と考える業績を記入**できるように変更。

◎ 「RECENT RESEARCH ACTIVITIES II (Invited Lectures and Talks, Prizes, etc.)」欄



特段の変更なし

「特別推進研究」研究計画調書の記載内容③

「基盤研究」等と同様に記載内容が重複しないよう簡潔化。

「1. 研究目的、背景など」欄

本研究計画調書は、人文社会・理工・生物の「系」の区分で審査されます。記述に当たっては、「科学研究費助成事業における審査及び評価に関する規程」（公募要領111頁参照）を参考にしてください。

本欄には、本研究の目的と背景などについて、記述してください。

冒頭にその概要を簡潔にまとめて記述し、本文には、

1. これまでの研究活動を踏まえ、本研究の着想に至った経緯
2. 本研究の学術的背景、研究課題の核心をなす学術的「問い」
3. 本研究の目的および学術的独自性と創造性
4. 本研究で何をどこまで明らかにしようとするのか
5. 関連する国内外の研究動向と本研究の位置づけ

について、具体的かつ明確に記述してください。

（概要）※10行程度で記述してください。

「2. 特別推進研究としての意義」欄

本研究種目は、新しい学術を切り拓く真に優れた独自性のある研究を支援するものです。

本欄には、以下の点に留意して、具体的かつ明確に記述してください。

- ・期待される研究成果と新しい学術を切り拓く上での本研究の学術上の意義・インパクト

「特別推進研究」研究計画調書の記載内容④

「3. 研究計画・方法」欄

本欄には、研究目的を達成するための研究計画・方法について、次の点に留意して、具体的かつ明確に記述してください。

- ・ 研究の準備状況と実行可能性
- ・ 研究分担者とともに行う場合は、研究代表者、研究分担者の具体的な役割

「4. 研究代表者の研究遂行能力と研究実績」欄

本欄には研究代表者の研究遂行能力を示すため、これまでの研究活動とその成果の具体的な内容について、これまでに受けた研究費とその成果等も含め記述してください。なお、必要に応じて今回の研究構想に直接関係しないものを含めても構いません。

「5. 研究施設・現有設備」欄

「6. 研究経費とその必要性」欄

「7. 応募総額が5億円を超える理由」欄

「8. 研究費の応募・受入等の状況」欄

「9. 人権の保護及び法令等の遵守への対応」欄

「10. 研究計画最終年度前年度の応募を行う場合の記述事項」欄

「11. 海外の研究者に審査意見書を求めることが適当でない場合、その理由」欄

➡ 特段の変更なし

5, 6, 8 は「基盤研究」等と同様に科研費電子申請システム上での入力に変更

「特別推進研究」の審査に当たっての着目点、審査方法

1. 審査に当たっての着目点

(a) 特別推進研究として推進する必要性

- ・新しい学術を切り拓く真に優れた独自性のある研究であるか。
- ・着想に至る背景と経緯が明確で、研究の目的、内容が特別推進研究としてふさわしいか。

(b) 研究の独創性及び研究の意義

- ・研究目的、方法が独創的であるか。
- ・関連する学術分野の発展に対し、学術的又は社会的要請に応え、革新的な貢献をすることが期待されるものであるか。

(c) 研究分野の現状と動向及びその中でのこの研究課題の位置づけ

- ・当該研究分野の現状と動向にかんがみ、当該研究分野において、世界の最先端を競うことが可能な研究であるか。
- ・当該研究は、国際的な高い評価を得られるものであるか。

(d) 研究遂行能力の適切性

- ・これまでの研究活動やその結果から見て、当該研究者はこの研究を遂行し、国際的に当該研究分野を牽引する卓越した成果をあげることが期待できるか。
- ・研究分担者等と数人で共同して行う研究の場合、研究組織、研究施設・設備等の諸条件にかんがみ、有機的連携が保たれ、研究が効果的に進められるものとなっているか。

(e) 応募研究経費の妥当性

- ・研究経費は研究計画遂行上、合理的かつ必要不可欠なものか。
- ・他の研究資金との不合理な重複や過度の研究費の集中の可能性はないか。

2. 審査方法

基本的に従前と同様

※ 区分も従前と同様に「人文社会系」「理工系」「生物系」で実施。（「理工系」では「数物系科学」「化学」「工学」の選択は不要） 31

5. 「挑戦的研究」の変更点

- 審査区分について
- 研究計画調書の記載内容
- 評定要素、審査方法

「挑戦的研究」の審査区分について

平成30年度公募より、中区分及び特設審査領域で公募・審査を実施。

「特設審査領域」は、とりわけ学術的要請の高いと思われる領域の研究に対して時宜を得た学術の振興を行うことを目的として、挑戦的研究の枠組の下、必要に応じて審査区分表とは別に時限設定される審査対象領域であり、平成30年度公募では以下の2つの特設審査領域を設定。

平成30年度公募において設定する特設審査領域

- 高度科学技術社会の新局面
- 超高齢社会研究

※ 応募総額、研究期間、重複制限は「挑戦的研究」と同様

※ 公募期間は平成30年度公募から3年度目（平成32年度公募）まで

※ 特設審査領域の採択者を対象とした「研究代表者交流会」を開催予定

「挑戦的研究」研究計画調書の記載内容①

（開拓・萌芽）に共通した変更点（概要版）

【変更点】 事前の選考では、概要版のみによる審査となることを踏まえ、別々に記載欄を設けていた各欄をひとつにまとめて「概要版」としての位置付けを明確化。

挑戦（開拓）－概要 1

研究計画調書の概要

本欄には、研究計画調書に記載した「研究目的及び研究方法」「挑戦的研究としての意義（本研究種目に応募する理由）」「応募者の研究遂行能力」について、その概要を2頁以内で簡潔にまとめて記述してください。

※本研究種目では本欄に研究計画調書（Web 入力項目）の前半部分を加えた「研究計画調書（概要版）」のみによる事前の選考を行います（応募件数が少ない場合、事前の選考は行いません）。

（開拓・萌芽）に共通した変更点（「挑戦的研究としての意義」欄）

【変更点】 特設審査領域に応募する場合には、当該特設審査領域に合致する理由の記述も求める。

挑戦（開拓）－ 4

挑戦的研究としての意義（本研究種目に応募する理由）

本研究種目は、これまでの学術の体系や方向を大きく変革、転換させる潜在性を有する挑戦的研究を募集するものです。

本欄には、

- ① これまでの研究活動を踏まえ、この研究構想に至った背景と経緯
- ② 学術の現状を踏まえ、本研究構想が挑戦的研究としてどのような意義を有するかについて1頁以内で記述してください。

※特設審査領域に応募する場合は、③「本研究構想が当該特設審査領域に合致する理由」についても記述してください。

「挑戦的研究」研究計画調書の記載内容②

(萌芽) のみに係る変更点 (応募者の研究遂行能力)

【変更点】 概要版のみに記述を求めていた「応募者の研究遂行能力」について、研究目的及び研究方法を記述する欄に含めて記述を求める。

挑戦 (萌芽) - 1

研究目的及び研究方法、**応募者の研究遂行能力**

本研究種目は審査区分表の「中区分」ないし「特設審査領域」で審査されます。記述にあたっては広い分野構成で多角的視点から審査が行われることに注意してください。

本欄には、

- ① 本研究の目的
- ② その研究目的を達成するための研究方法 (研究体制 (「研究組織」にある研究者及び研究協力者のそれぞれの役割) を含む)
- ③ **応募者の研究遂行能力 (これまでの研究活動の具体的な内容等。必要に応じて今回の研究構想に直接関係しないものを含めても構いません)**

について、2 頁以内で焦点を絞って具体的かつ明確に記述してください。

「挑戦的研究」の評定要素

(1) 挑戦的研究としての妥当性

- ・これまでの学術の体系や方向を大きく変革、転換させる潜在性を有する研究課題であるか、また、(萌芽)において探索的性質の強い、あるいは芽生え期の研究計画の場合には、「挑戦的研究」としての可能性を有するか。

※(開拓)の場合

- ・着想に至る背景と経緯が明確で、それによって得られた研究構想は合理的か。また、挑戦性の高い課題の設定であるか。

※(萌芽)の場合

- ・着想に至る背景と経緯が明確で、それによって得られた研究構想は合理的か。また、挑戦的な課題の設定であるか。

(2) 研究目的及び研究計画の妥当性

- ・研究計画は明確であり、その研究目的を達成するため、研究計画は適切であるか。

(3) 研究遂行能力の適切性

※(開拓)の場合

- ・これまでの研究活動やその結果から見て、研究計画に対する高い遂行能力を有していると判断できるか。
- ・研究計画の遂行の前提となる研究施設・設備・研究資料等、研究環境の準備状況は適切か。

※(萌芽)の場合

- ・これまでの研究活動やその結果から見て、研究計画に対する遂行能力を有していると判断できるか。

(4) 研究課題の波及効果

- ・本研究課題によって成果があがった場合、将来的により広い学術、科学技術、産業、文化など、幅広い意味で社会に与えるインパクト・貢献の可能性が期待できるか。

総合審査：「挑戦的研究」

審査方法

審査委員が分担して事前の選考を行った上で、審査委員全員が全ての研究課題について、書面審査を行った上で、同一の審査委員が合議審査の場で各応募研究課題について幅広い視点から議論を行う。（応募件数が少ない場合は事前の選考は実施しない。）

審査委員数

6～8名（事前の選考は3名で分担）

評点分布等

【事前の選考】

4段階の相対評価：4（10%）、3（10%）、2（10%）、1（70%）

【書面審査】（採択可能件数の2倍程度の課題を対象）

4段階の相対評価：S（採択可能件数の1/3）、A（同左）、B（同左）、C（残り）

【合議審査】

応募研究課題について、1課題ごとにお互いの意見に対する率直な議論を納得がいくまで重ねて採否を決定。

審査結果の開示

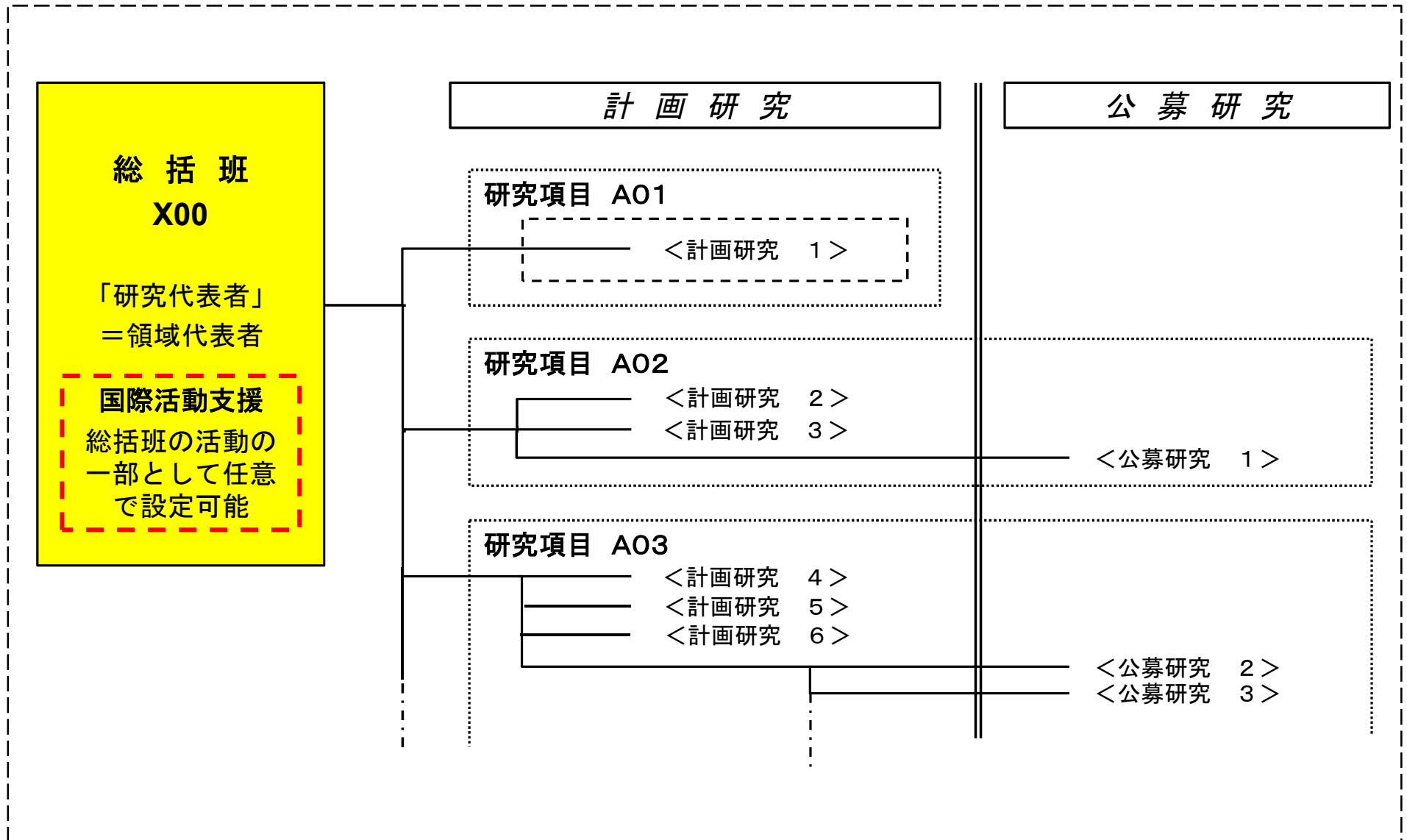
合議審査で不採択となった課題についておおよその順位と「審査結果の所見」を開示（事前の選考で不採択となった課題についてはおおよその順位を開示）

6. 「新学術領域研究」の変更点

- 総括班及び国際活動支援班の取扱いについて
- 審査区分記載の変更
- 研究計画調書の記載内容

総括班及び国際活動支援班の取扱いについて(1)

H30公募新学術領域研究（研究領域提案型）研究領域の構成（イメージ）



総括班及び国際活動支援班の取扱いについて(2)

「総括班」における「国際活動支援」について（任意で実施可）

領域代表者を中心として、研究領域の国際展開を進める上で最適な方針の策定（現在行われている国際的研究の発掘による領域の強化、新たなネットワークの開拓等）、国際的な動向分析、支援活動（国際共同研究の推進や海外ネットワークの形成（国際的に評価の高い海外研究者の招聘やポストドクターの相互派遣等））等を行う。

平成30年度公募における変更点

	平成29年度公募	平成30年度公募
名称	国際活動支援班	国際活動支援
設置形態	計画研究の1課題として設置	総括班の活動として実施
交付	学術研究助成基金より交付	科学研究費補助金より交付
予算	単年度あたり1,500万円以下	国際活動支援としての上限なし (総括班経費に含めて計上)

なお、従前の「国際活動支援班」と同様、総括班に「国際活動支援」を設置しない場合は、領域計画書に「国際活動支援」を実施する必要がない理由等の記述が必要。

審査区分記載の変更

【平成29年度公募】

応募に際しては、研究計画の内容に照らし、「系・分野・分科・細目表」に基づき、審査を希望する区分を以下のうちから必ず一つ選択してください。

人社系・・・主として、「人文社会系」の複数の分科にまたがるもの

理工系・・・主として、「理工系」の複数の分科にまたがるもの

生物系・・・主として、「生物系」の複数の分科にまたがるもの

複合領域・・・主として、「総合系」の複数の分科にまたがるもの、又は上記の「系」の2つ以上にまたがるもの（1つの系を主とするものは除く。）、又は既存の学問分野の枠に収まらない融合領域の創成を目指すもの



【平成30年度公募】

応募に際しては、研究計画の内容に照らし、審査を希望する区分を以下のうちから必ず一つ選択してください。

人社系

理工系

生物系

複合領域・・・上記の「系」の2つ以上にまたがるもの（1つの系を主とするものは除く。）

研究計画調書の記載内容

平成30年度公募における様式の変更・追加

- 領域計画書および研究計画調書の様式の罫線を削除
- 研究業績欄について、過去5年間の業績を中心に記入→本研究に関連する重要なものを記入

○調書番号を変更

	平成29年度公募	平成30年度公募
領域計画書	S-1-18	S-5
総括班	なし	S-6
新規の研究領域「計画研究」	S-1-19	S-7
継続の研究領域「公募研究」	S-1-21	S-8
終了する研究領域	S-1-22	S-9
国際活動支援班	S-1-23	なし

- 「総括班」の研究計画調書の様式（S-6）を設定
- 「総括班」の研究計画調書内に「国際活動支援」に関する様式を追加（「国際活動支援班」に係る調書様式「S-1-23」は廃止）

7. その他

- 公募から内定までのスケジュール(予定)
- (参考)科研費の審査方法

公募から内定までのスケジュール（予定）

	審査	交付内定	交付決定
特別推進研究	平成29年12月 ～平成30年4月	4月下旬	6月下旬
基盤研究(S)	平成29年12月 ～平成30年5月	6月下旬	7月下旬
基盤研究(A・B・C) 若手研究 ※基盤研究(B・C)(特設分野研究)除く	平成29年12月 ～平成30年3月	4月上旬	6月下旬
基盤研究(B・C) (特設分野研究)	平成29年12月 ～平成30年6月	7月中旬	8月中旬
挑戦的研究(開拓・萌芽)	平成29年12月 ～平成30年6月	7月中旬	8月中旬
新学術領域研究 (新規の研究領域)	平成29年12月 ～平成30年6月	6月下旬	7月下旬
新学術領域研究 (公募研究)	平成29年12月 ～平成30年3月	4月上旬	6月下旬

(参考) 科研費の審査方法

— 公平・公正で透明な審査手続 —

審査方針等の決定
公正な審査委員の選考

科学研究費委員会におけるピアレビュー

情報の開示・公開

審査方針等の決定
(科学研究費委員会)

審査ルールは全て公開
利害関係者排除を徹底

審査委員の選考
(学術システム研究センター)

審査委員をバランスを
考えながら慎重に選考

総合審査

書面審査

【大型の研究種目の場合】

合議審査

ヒアリング審査

【基盤研究Aの場合】

合議審査

【挑戦的研究の場合】

事前の選考

書面審査

合議審査

書面審査
二段階

書面審査
(1段階目)

書面審査
(2段階目)

【基盤研究BC、若手研究の場合】

[12月~1月]

[2月~3月]

[4~5月]

交付内定、決定

研究者の希望に応じなかった採択研究課題の審査結果を開示

任期終了後に審査委員の名簿をホームページ等で公開

